

2025 年 11 月 20 日

株式会社 毎日新聞社

代表取締役社長 執行役員 松本 健 殿

執行役員（編集担当） 編集局長 坂口 佳代 殿

記者 西田 佐保子 殿



一般社団法人 ワクチン問題研究会

代表理事 福島 雅典

毎日新聞記事（2025 年 11 月 14 日付）に関する抗議および訂正要求

【1. はじめに】

2025 年 11 月 14 日付・毎日新聞デジタル掲載記事『「反ワク」ケネディ氏の『致命的な決断』 mRNA ワクチン支援中止』（記者：西田佐保子氏）には、重大な事実誤認、科学的根拠を欠いた断定、取材源の利害関係の開示、ならびに読者を誤導し得る構成が多数認められます。

本記事は、公共性の極めて高い医薬・科学分野の報道として著しく不適切であり、国民の生命・健康に直接的な影響を及ぼし得る点からも看過できません。日本新聞協会の「新聞倫理綱領」が掲げる「正確と公正」「人権の尊重」「自由と責任」に照らしても問題が大きいと考えます。

よって、貴社に対し、下記のとおり訂正・再検証・根拠資料の提示および再発防止策を正式に求めます。

【2. 事実誤認および科学的根拠を欠いた記述】

(1) 「ケネディ＝反ワクチン」というレッテル貼りを前提にした構成

記事全体が、「ケネディ氏＝反ワクチン」というレッテルを前提に組み立てられており、その枠組みの中で米国保健福祉省（HHS）による mRNA 研究支援の停止を「致命的な決断」と位置づけています。

しかし、HHS による支援停止の背景には、

- mRNA ワクチンの有効性の不確実性
- IgG4 クラススイッチ
- 過剰な残留 DNA
- ロット（バッチ）ごとの有害事象の大きなばらつき
- 長期安全性データの欠如

といった科学的・制度的なリスク評価が存在し、これらは米国議会や複数の公的機関の議

事録等に正式に記録されている、検証可能な一次情報ですⁱ。

これらの論点を一切示さず、「反ワクチン」というラベルのみで議論を二元化・矮小化し、政策判断を情念的・政治的な対立構図に還元している点は、科学報道として極めて不適切です。

なお、「反ワクチン」という非科学的かつ情念的な俗語を、社会の公器たる新聞が無批判に用いること自体、重大な倫理問題です。この表現は、科学的議論を不当に矮小化し、事実に基づく問題提起を行う研究者・医師・行政担当者を「社会的に貶めるラベル」として機能します。その結果、読者の認知を誘導し、科学的検証を封殺する構造が生じ、新聞倫理綱領の「正確と公正」「責任と自律」に照らしても明白な違反と考えます。したがって、本記事における「反ワクチン」という俗語の用い方は、報道機関自らが冷静な科学的議論の場を狭める行為となっており、その社会的影響の重大さを真摯に受け止める必要があります。

(2) 取材源 (Vaccinopolis 所長) の利害関係を明示することなくコメントを一方的に利用

記事中で中心的に引用されているのは、ベルギー・アントワープ大学の研究施設「Vaccinopolis (<https://www.vaccinopolis.be/en/home/>)」のディレクターであるピエール・ファン・ダム氏のコメントです。

Vaccinopolis は、ベルギー政府等の支援を受けつつ、公的資金や寄付金等の外部資金の獲得に構造的な利害関係を有するワクチンの臨床試験（ヒトチャレンジ試験を含むⁱⁱ）を実施する ARO (Academic Research Organization) であり、ワクチンの開発・市場維持拡張から直接的な経済的利益を得る立場にあります。すなわち、

- 公的資金に加えて寄付金など多様な外部資金を組み合わせることで運営されており、探索的臨床試験から初期研究開発までを一体的に遂行する“ワクチン特化型の臨床開発拠点”です。その運営モデルは、外部スポンサーから提供される試験費用・研究資金への依存度が高い点に特徴があります。
- mRNA ワクチン市場の存続・拡大が施設の運営・収益に直結すること。
- 安全性の観点はもちろんのこと、そもそも「健康な被験者に病原体を意図的に投与する」というヒトチャレンジ試験そのものが、医療倫理と研究倫理の核心に関わる重大な論点を孕んでいます。大日本帝国陸軍 731 部隊やナチスの医学実験を引き合いに出すまでもなく、人為的な病原体曝露は、歴史的に最も厳しく戒められてきた領域であり、倫理的に許容される条件は極めて限定的です。そのような高リスク・高倫理負担の手法を用いてワクチン開発を“加速させる”と公言するのであれば、なおさら厳格な説明責任と透明性が求められます。

これらの事から、明白な利益相反（COI）を有する当事者です。したがって、利益構造上、ワクチンの市場維持・拡大と直接的な利害関係を有する「ワクチン産業の利害に直結する立場にある当事者」であることは明白です。

それにもかかわらず、貴社記事は同氏および Vaccinopolis の利害関係を一切開示せず、「中立的な専門家」のコメントであるかのように提示しています。これは、読者に対し、発言の背景にある産業界との利害関係を隠したまま意見を流布するものであり、新聞倫理綱領の「正確と公正」「独立」を損なう重大な問題です。

特に、ワクチン開発を主導する立場にある研究者（利益供与の影響を最も受けうる立場）の発言を、その利害関係を明示することなく、政策判断の是非を論じる材料として用いることは、科学報道として最も避けるべき行為の一つです。

なお、健常者に意図的に感染させるヒトチャレンジ試験は、ニュルンベルク綱領が定める「不必要な危険の禁止」「重大な危害の回避」、ヘルシンキ宣言第 16 条・第 17 条の「リスクが利益を上回ってはならない」「リスク最小化」、さらに CIOMS（国際医学団体協議会）倫理指針が規定する「感染リスク研究に対する高度の慎重性」といった国際倫理原則に照らしても、極めて例外的状況でのみ検討され得る高リスク手法です。

ヘルシンキ宣言は、これらの原則を以下の条文として明確に規定しています。

▶第 16 条：「医学研究は、研究目的の重要性が被験者に対するリスクおよび負担を上回る場合にのみ実施されなければならない。」

▶第 17 条：「医学研究は、予見されるリスクと負担の慎重な評価を前提とし、リスクは最小限に抑制されなければならない。」

▶第 20 条：「医学研究の実施は、目的が被験者へのリスクと負担よりも重大である場合にのみ許容される。」

すなわち、健常者に対し BSL-2/BSL-3 病原体を意図的に感染させる行為（ヒトチャレンジ試験）は、ヘルシンキ宣言の核心原則が要求する「リスクの最小化」「目的による厳格な上回り」「例外性」のいずれにも抵触し得る高リスク手法であり、通常の臨床試験と同列に扱うべきではありません。

WHO のヒトチャレンジ試験に関する倫理ガイダンスでも、こうした人為的感染研究は厳しい条件を満たす場合に限り例外的に容認されるべきものとされており、単に「ワクチン開発を早める」ことだけを目的として正当化できる手法ではありません。

さらに重要な点として、Vaccinopolis の公式サイトには、同施設が隔離環境下で BSL-2 または BSL-3 に分類される病原体を用い、健常な人間への意図的感染（Human Challenge Trial）

を実施していることが明示されています（“Clinical conduct in contained (inpatient) setting (under biosafety level 2 or 3)”）ⁱⁱⁱ。これは、通常の臨床試験とは質的に異なる極めて高リスクの研究であり、倫理的慎重さが最大限求められるものです。さらに、同施設が実施した OPV2（新型ポリオワクチン）関連のチャレンジ試験には Bill & Melinda Gates Foundation による資金提供が行われていたことも公表されており、外部スポンサーとの明確な利害関係が存在することは疑いようがありません。こうした重大な事実を一切伝えず、同氏をあたかも「中立的専門家」であるかのように扱う貴社記事の構成は、著しく不誠実と言わざるを得ません。

(3) mRNA 技術の安全性問題が読者にほとんど伝わらない構成になっている

毎日新聞の記事は、現在、世界各国の科学者・研究者・議員等が問題視している以下の重要論点を一切紹介していません。

- 厚生労働省には、医療機関からの報告として 2,000 件を超える接種後死亡事例、9,000 件超の重篤な副反応報告が寄せられており、さらに予防接種健康被害救済制度では健康被害が 9,343 件（うち死亡 1,047 件）正式に認定されているという、極めて深刻な実被害の実態が存在します。
- WHO 自身が、mRNA ワクチンを「標準化されていない新技術であり、製造・管理の詳細は企業依存である」と明記していること（WHO 2021, Annex 3）。
- mRNA ワクチンの市販製品には、製造時の不完全な DNA 分解に由来するプラスミド DNA 断片（最大 3.5 kb 規模）が FDA 規格の数十～数百倍の量で残留し、一部には発現活性を持つ SV40 プロモーター配列も含まれており、これらの混入は遺伝子治療相当のリスク評価が必要であると ACIP 会合で指摘されています（添付文書をご参照ください）。
- 修飾 mRNA 自体が血中に 3 週間以上留まり、全臓器に分布すること、IgG4 クラススイッチに伴う免疫リスクについて、日本の国立感染症研究所が 2025 年になって初めて公式に認めた事実があります。
- デンマークの査読論文等が示す「ロットごとの有害事象発生率の極端なばらつき」^{iv}。
- 新規 mRNA/saRNA 製品が、従来の不活化ワクチン等とは全く異なる「遺伝子導入型製剤」であり、国際的にその分類・規制が再検討されている現状。

これらを一切示さないまま、mRNA ワクチンを従来型ワクチンと同列に扱い、「短期間で製造できる」といった利点のみを強調する構成は、読者に対して著しく偏った印象を与えます。科学的に見て重大な問題が多数存在するにもかかわらず、その存在を黙殺することは、「事実を伝える報道」ではなく、一方の当事者の主張・利害に大きく傾いた記述となっており、公

平な報道とは言いがたい構成です。

(4) mRNA 技術の「短期間製造」のみを強調する宣伝的記述

mRNA 製剤は

- 薬物動態（biodistribution・持続性）データの不足
- 生殖毒性・遺伝毒性・がん原性の評価の不備
- 製造ロットごとの品質差と残留不純物（DNA 等）の問題

など、現行の医薬品規制の枠組みでは十分に管理しきれない構造的な課題を抱えています。にもかかわらず、記事は「短期間で製造できる」「すぐに次のパンデミックに対応できる」といった開発側に都合の良いフレーズのみを繰り返し、リスクとベネフィットのバランスを示すことなく、一方向のメッセージに終始しています。これは、科学報道ではなく、事実上の広告・広報的な色彩が極めて濃い内容となっています。

【3. 科学担当記者としての基本要件の欠如】

今回の記事には、科学・医療記事として最低限必要とされる以下の要素が欠落しています。

- 一次情報源（原著論文、規制当局の文書、議会記録等）を確認し、内容を精査する姿勢
- 取材先の利益相反（COI）を把握し、読者に明示すること
- 賛否両論や国際的な論点を紹介し、多角的な視点を提示すること
- mRNA 製剤が「遺伝子導入型製剤」であり、従来型ワクチンと本質的に異なる点を説明する基本的知識
- 政治的ラベリング（「反ワク」「陰謀論」等）に依拠せず、データと論理に基づいて批判的に検証する態度

これらは単に一記者個人の問題にとどまらず、科学記事の企画・編集・校閲の過程全体におけるチェック機能の欠如、すなわち貴社の科学報道部門に構造的な問題が存在することを示唆しています。科学技術立国を標榜する日本において、科学ジャーナリズムがこの水準にとどまっていることは、社会全体にとっても深刻な損失です。

【4. 要求事項】

以上を踏まえ、毎日新聞社に対し、以下の対応を正式に求めます。

- (1) 本件記事中の、事実と異なる記述・科学的根拠を欠く記述について、具体的な内容と根拠を明示した訂正文を掲載すること。
- (2) 取材源である Vaccinopolis およびピエール・ファン・ダム氏が有する利益相反（COI）について、資金源・組織の性格・ワクチン開発との経済的利害関係を含めて明示し、読者に説明すること。
- (3) mRNA 技術の安全性・品質・分類（ワクチンか遺伝子製剤か）に関する国際的議論および各国議会・規制当局の動向について、公平な視点から追加報道を行うこと。
- (4) 科学担当記者・編集委員・論説委員の専門性および適正配置について見直しを行い、少なくとも
 - 原著論文を読解できる基礎的学力
 - 統計・リスク評価に関する基本理解
 - COI の読み解きと説明責任を備えた人材配置・研修体制を整えること。
- (5) 医学・科学に関する記事について、社外の専門家を含む「科学的事実を客観的に評価・検証するレビューシステム」を構築し、掲載前に内容の妥当性をチェックする体制を整備すること。

【5. 結語】

医薬・科学報道は、国民の生命と健康に直結する重大な社会的責任を伴うものです。誤った、あるいは一方に偏った情報に基づく報道は、読者に誤解を与えるだけでなく、適切な医療選択や政策判断を妨げ、結果として健康被害を拡大させる危険性があります。

とりわけ mRNA ワクチンおよび関連する遺伝子製剤は、現在まさに世界各国で安全性・有効性・規制枠組みの再検証が進められている途上にあり、メディアには「事実の正確な伝達」と「科学的にバランスの取れた報道」が強く求められています。

今回の毎日新聞の記事は、これらの要請に反し、

- レッテル貼りによる印象操作
- 利害関係の不開示
- 科学的論点の恣意的な取捨選択

が顕著に認められ、貴社のみならず、日本の科学報道全体に対する信頼を損ないかねない内容となっています。

毎日新聞社におかれましては、本抗議を真摯に受け止められ、速やかな訂正・説明・改善措置を講じていただきますよう強くお願い申し上げます。また、本抗議に対する貴社としての正式な

ご見解および対応方針について、書面にてご回答くださいますよう、重ねて要請いたします。

以上

i mRNA ワクチン安全性に関する米国 CDC 直轄諮問委員会 ACIP 報告要旨

(2025 年 9 月 19 日会合より)

<https://jsvrc.jp/wp-content/uploads/2025/10/cdcacip.pdf>



ii ワクチンで人為的感染の「ヒトチャレンジ試験」 開発迅速化へ政府検討 倫理で課題も

(産経新聞 2025 年 10 月 5 日)

<https://www.sankei.com/article/20251005-YEGH2T3CCJOLHGYFOMHPWCBVLE/>



iii Human Challenge Trial Unit, Clinical conduct in contained (inpatient) setting (under biosafety level 2 or 3)

<https://www.vaccinopolis.be/en/human-challenge-trial-unit/>



iv Batch-dependent safety of the BNT162b2 mRNA COVID-19 vaccine

<https://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/eci.13998>

